令和6年度 第3回静岡市手話言語条例策定等研究会

日 時	令和6年9月27日（金） 午前10時から
場 所	城東保健福祉エリア 複合棟 3階第1・2研修室
出席者 （委員）	大村圭男委員、大川香織委員、加藤伸一郎委員、 小泉秀力委員、堀越英宏委員、渡邊英勝委員、 二神麗子委員
（事務局）	寺田障害福祉企画課長、 大石障害福祉企画課地域生活支援係長、 亀川障害福祉企画課主査、 若林障害福祉企画課主任主事
傍聴者	一般傍聴者 3人（オンラインでの傍聴1名を含む）
意見交換	（1）最終条例案について （2）施策案について

研究会内容

次第1 開会

次第2 意見交換

【事務局】

意見交換に入る前に、報告したいことがある。
現在政策法務担当との協議の1つとして、「(仮称)手話施策推進法」ができた場合における本市条例制定に向けた進め方についてである。
国が示すように、予定どおり秋の国会が召集され、「(仮称)手話施策推進法」が議案として上程される場合、本市条例の中身との比較検討作業を行い、改めてなぜ条例が必要なのか、内容には何が必要か等について意見を聞く必要性があると考えている。法制化に関する状況を確認しながら進めていくため、今後スケジュールが変更する可能性もあることをご了承いただきたい。

（1）最終条例案の確認について（60分） 資料1 資料2

- 事務局から<条文の内容及び草案全体>について説明

【大川委員】

条例を期待するものとしては、前文はとても大切だと考えている。前文は削除されないという認識で良いか。

【事務局】

確約は出来ないが、現状では前文を記載する方向で考えている。

庁内での説明を求められている論点は2つであり、「なぜ今条例をつくる必要があるのか」という点と、「なぜこの条例に前文が必要なのか」についてである。しかし、「手話が言語である」というところへの理解を深めるための歴史的背景や、ろう者にとってのこの条例の意味や意義を伝える部分として、必要であるという共通認識のもと説明を行っていく。

【堀越委員】

事業所の役割に関しては、周知が大切と感じている。逐条解説案に「事業所には、サークルや自治会町内会等も含まれる」という内容の記載があるが、生活の基盤である自治会町内会へも丁寧な周知をしていただきたい。

【加藤委員】

静岡市障がい者共生のまちづくり計画との関係で2つ質問がある。まちづくり計画（4ページの計画の位置づけ）のどの部分に当条例は関連するかたちとなるのか。

また、条例第7条第3項において「市は、手話に関する施策の推進、実施状況の点検、見直しなどの際、ろう者及び手話通訳者その他の手話に関わる者の意見を聴くものとする。」とあるが、手話に関することについて、まちづくり計画に記載（121ページの障がい福祉施策に係る会議体）がある会議体として反映されるのか。

【事務局】

1点目の質問の計画の位置づけとの関係については、この条例は計画や施策の基本的な考え方を示すものであるため、具体的に紐づけるという形にはならないと考えている。

2点目の質問については、会議体は意思決定を行うものである。本条例案7条第3項に基づくものは、意見を聴くものであり、意思決定をしたり、合意形成をしたりするようなものではない。このため、会議体をつくることは現段階では考えていない。

【小泉委員】

原案の第7条第4項「市長は、前項の結果に基づいて、必要な見直しを行い、施策の推進に努める」に関する文言が削除されているが、なぜか。

【事務局】

第7条第4項は削除する方針である。原案の第7条第2項では、方針を策定することのみ記載されており、施策の推進については含んでいなかった。最終案では、第2項に原案第4項を含めた形で整理した。

【小泉委員】

理解した。

【小泉委員】

他自治体で、所管課としては前文を残す意向であったが、議会への上程の際に削除されたこともあったと聞いている。前文はろう者の歴史や思いが詰まっている部分である。最終案に記載があるとおり是非残して欲しい。

【二神委員】

当事者の思いとして、現に差別があったという事実を記載することで、差別を無かったものにしないでほしいという願いが前文には込められている。

また、手話は言語であるということは日本語話者には理解しづらいという事実や、特に抑圧され権利をはく奪されている少数派である手話については、声を大きくしないと権利を簡単に奪われてしまうという背景がある。改めて手話言語条例を制定することで、手話という少数言語をなくさないという市の姿勢を示すことができる。

これら2点の理由から前文が必要だと感じている。

まだ前文を追加する余地があるのであれば、「手話は、日本語とは異なる言語である」だけでは少し表現が弱いと感じる。「手話は、日本語とは異なる文法構造を有する独立した言語であり」といった説明をしている自治体もあるため、委員の皆様等のご意見を踏まえ、検討していただければと思う。

【大村委員】

背景を知っていただくということが大切である。前文は是非残していただきたい。

【事務局】

パブリックコメントの機会でも、前文を含めて、もう少し手を加えたものを広く市民から意見を募集する。市民意見を反映し、変えていく余地もある。パブリックコメントの際にもご意見をいただきたい。

【大川委員】

国の法案について、国会で見送られるかもしれないと今井参院議員から寺澤市議が聞いたと情報共有をされた。

【事務局】

国の法案を視野に入れながら進めるといった状況にはなる。

(2) 施策案について (60分) **資料3** **資料4**

● 事務局から<施策案の内容>について説明

【堀越委員】

市の教育委員会としての施策は考えられているのか。総合学習の中で学ぶということは、全ての学校で手話についての学習が行われるということではないという理解でよいか。理解啓発は大切であるが、そこに留まるのではない体制を検討して行ってほしい。

【事務局】

目標としては全ての学校で学習が行えるようにしたいという、そのお考えのとおり。ただ実情としては、学習指導要領がある中で市に創意工夫する余地が残っているのは総合学習の部分である。

【渡邊委員】

資料に記載されている「初心者向け手話講習（子ども手話教室）」はどのようなものか。

【事務局】

「初心者向け手話講習（子ども手話教室）」の概要を説明。

【渡邊委員】

学校の福祉教育の関心もあると思うし、手話講座は切り口として入りやすい。

【大川委員】

聞こえる子どもにも手話を学ぶ機会を与えることは大事だと感じている。

第7条第1項4号「学校において児童、生徒及び教職員に対し手話を学ぶ機会を提供」について、聞こえない子どもの手話の獲得につながると考えてよいか。現状、ろう学校の生徒が減少している中、どのように手話による学習が保障されることにつながるのか説明をお願いしたい。

【事務局】

検討段階の資料であるため、文言が精査できていないが、日常生活において手話に触れる機会を増やすようなイメージである。また、ろう学校に行く、通常級にいる、という白黒に分かれるものではないと考えている。手話を必要として手話を母語として成長していく人たちがいるという理解を深めながら、興味と段階に応じてステップアップが可能な、多様な手話への学習体験を提供できるような施策を検討したい。

【大川委員】

ろう学校の交流事業については、受け入れ側がある程度手話を知っているという前提が必要だと感じている。聞こえる子どもたちにも手話を知ってもらうことが必要。

【大村委員】

子ども手話教室だけでなく、子どもたちに簡単な手話を教える様々な活動をしているが、簡単な手話を教えるということが、「手話が言語である」ということを伝える良い機会であった。

ただ、教える場が増えた時に人材が不足する可能性があることが心配である。教える人材の育成が必要だろう。

【小泉委員】

県内にろう学校は3校あるが、生徒数が減っているのは、人工内耳の子が普通校に行っているためである。難聴の子ども自身、手話が分からないまま大人になって、ろう者と交流できない状況になっている。総合学習において普通校の中で手話を広める取り組みは、難聴の子どもにとっても良いことであると感じる。

【小泉委員】

簡単な手話の情報発信をして行ってほしい。HPの中に簡単な手話を載せる、静岡気分の中に手話を毎月載せる等市の情報発信の中に組み込むような形も考えられるだろう。

【大川委員】

動画を使ってアピールしている自治体もあると聞いている。条例の条文を手話で伝える動

画をHPに載せている自治体もある。手話のイベントを周知する際、手話でイベントを周知したり、手話で情報発信したりすることを協会としても行っていただきたいと感じている。

【加藤委員】

手話の権利の中で、手話の獲得という権利は大きい部分を占める。言語条例の中では手話の獲得に関することについては弱いと感じている。

ろうのこどもが自分の言語として手話を獲得する機会をとという事業は県でも実施している。市単独では難しいのであれば、県とタイアップして行うなど考えてほしい。

【二神委員】

こどもに対して手話を広めていくことは大切だと感じる。こども手話教室はとても良いプログラムと感じる。1回きりでなく、連続して4回開催することはよい。ただ、その次のステップに進めるようなものがあれば良い。行政以外では、手話サークルやろうあ協会等での対応になると思うが、市としては、手話奉仕員養成講座はこども向けに一部開講する等も考えられるだろう。また、こども手話教室の募集の際に、難聴のこども優先と記載するのも良いだろう。

また、遠隔手話については、手話話者の安心感につながるだろうと思う。もし今後事業化され、トライアル期間ができれば、ろうあ協会がバックアップして、皆さんで試していただきたい。その上で議論が深まればより良い体制ができるだろう。

また、遠隔手話で必要性を訴えることで手話通訳の雇用が安定することにも繋がると考えている。災害に強い等のメリットが大きくあるものであるため、是非周知をしてほしい。

【大川委員】

手話奉仕員の次のステップがないことが問題であると感じている。通訳者ではないけれど、活躍できる場があれば良いなという声もある。

また、手話サークルに来ている手話への理解の深い人たちでも、条例へは温度感が低い人もいる。条例に関しては、ろう者・手話通訳者、手話サークルへのレクチャーをすることで、市の事業へ協力してもらおうということもできるのではないか。

【小泉委員】

県は「手話であいさつを」運動を実施している。この事業を参考に、静岡市においても条例が制定された後、聞こえる人も聞こえない人も手話を教える資格（講師資格）を市で付与することで手話あいさつ推進委員として、市のイベントにおいて手話を教えるという取り組みを行うとよいと思う。

【事務局】

手話を学んだり、手話を守っていく際、手話を使う人との出会いというのがきっかけになると感じている。

その人にとって手話が大事だから、自分にとっても大事なものになるのだろう。約70万市民にとって、ステップを作る取り組みを考えていきたい。

地域の中で誰にとって何が必要か、ということについて、条例制定を契機に話し合えるようになればよいと感じている。

【小泉委員】

遠隔手話通訳の事業化前に、事業の具体的な内容について、手話通訳者やろうあ協会と調整してほしい。

【大川委員】

県で実施している遠隔手話通訳に関する事業と同様なものであれば、登録手話通訳者との調整が必要ではないか。

【事務局】

県事業とは異なるスキームである。民間の手話通訳の活用を考えている。また、現在の登録手話通訳との棲み分けとして、緊急時・災害時の部分を遠隔手話通訳の導入により安心感の提供が出来たらと考えている。登録手話通訳の隙間を埋めるような形で利用をしていただくものを検討している。

【小泉委員】

時間外の部分や、どのような仕組みになっているのかという部分についてはろうあ協会や登録手話通訳者の会と調整してほしい。